

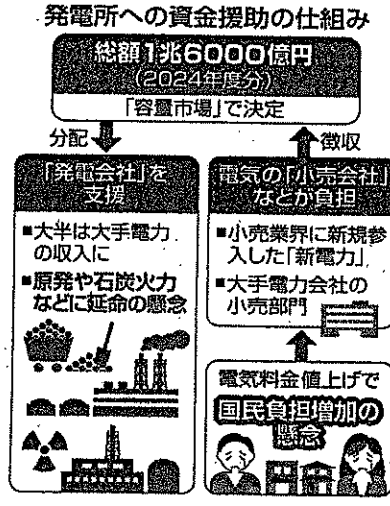
# 新制度 電力小売りから徴収

# 発電所維持 1.6兆円「援助」

発電所の維持・更新を支援するため、電気を仕入れて家庭や企業に売る小売会社などが、発電所を持つ企業に毎年、資金を支払う制度がスタートした。初年となる二〇二四年度分だけで援助総額は約一兆六千億円に上り、小売会社は電気料金に転嫁しないと資金を工面できない可能性もある。電力業界を支える名目で、国民負担が重くなる懸念が強まる。

制度は、電力不足を防ぐ「場」の仕組みを導入した。目的で経済産業省が主導。だが、七月の初入札で援助翌年度以降も恒久的に援助総額が想定を上回る一兆六千億円に膨らんだことが先きの普及などで電力価格が下がり、主力の火力の取益は低下。しかし火力が減少すれば天候次第で増減する再生エネを補えず、緊急事態に対応できないというのが政府の考えだ。

同省などは援助額を決めるために、四年後に必要となる国内の総発電能力を推計。電力会社に提供可能な発電能力と希望する代金を入札方式で提出させる「容量市場」で決定する。再エネ電力を中心に販売する「みんなな電力」(東京)は「電気代を一割上げないと経営できないレベルだ」と強調。再エネ志向で新電力に切り替えた消費者にも負担が跳ね返る。



## 電力会社の提示で金額決定

「供給力」を示し、電力会社がそれぞれこの程度の設備で供給力を維持するから、この金額がほしい」と提示する形です。「容量市場」と呼びますが、入札は原則年一回で、株式のように毎日の取引はありません。援助総額が巨額になった一因は、需要ピーク時を一割も上回る供給力を求めたこと。また一部の会社が高額を提示し全体の価格が上り上がりました。

Q なぜ発電所を持つ電力会社を援助するのですか。  
A 再生エネルギー発電の拡大などで最近では電力の市場価格が下がり、主力の火力発電の採算が合いにくくなりました。しかし、雨が降ると出力が低下する太陽光など、再生エネは天候によって変動しやすい面もあります。このため経済産業省は、発電量を比較的調節しやすい火力でバックアップする必要があるとして、火力の維持・建設費などを補うことにしました。電気を販売する企業が、援助する仕組みです。

Q 援助総額はどう決まるのですか。  
A 入札で決めます。国内で四年後に必要な電気の

## 電気料金転嫁の懸念 ■ 識者「原発の延命に」

一方、傘下に小売会社と発電会社の両方を抱える大手電力は、小売部門で負担が増えるが、発電部門では増収が見込める。原発も含め百万円の発電所があれば平均で年間九十億円前後のお金が入る。NPO法人原子力資料情報

報室の松久保隆氏は「原発や古い石炭火力の延命につながる」と批判。エネルギー政策に詳しい都留文科大の高橋洋教授は「容量市場は企業の競争を妨げ、気候変動対策に反し、消費者負担を増やす」と指摘している。